

大学進学率に与える影響のパネルデータ分析

1240489 根来悟一

指導教員 金 東勲

研究背景

日本の教育制度は全国一律であり、教育内容についても大きな差はない。しかし、高等教育機関への進学率は地域間格差が大きいのはなぜか。先行研究では所得や大学収容率に関するものが多くみられる一方で、地域の構成に焦点を当てた研究は少ない。

研究目的

本研究は大学進学率が地域の職業構成によってどのような影響を受けるのかについて明らかにすることを目的とした。

研究方法

四国4県と東京・大阪・宮城・京都・福岡・愛知の6都府県を対象にパネルデータを構築しパネル分析を行う。それにより、地方と都市圏の職業構成による大学進学率への影響を明らかにする。

分析結果

10都府県を対象にしたケースでは第3次産業の割合が増加することで大学進学率も向上することが明らかになった。また、四国4県を対象にしたケースにおいても微弱であるものの第3次産業と大学進学率の正の関係がみられた。一方、2つのケースにおいて第2次産業の割合が増加すると大学進学率が低下することが明らかになった。

考察・結論

本稿では、第2次産業の割合が大学進学率にマイナスの影響を与えることが明らかになった。これは、第2次産業自体が学歴を重要視しておらず、かつ就職すると生活に困ることがないからだと考察をおこなった。また、第2次産業が地域に浸透することで大学に対する支出が就職することを上回らない限り大学進学率は向上しにくいと考えられる。